



平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月7日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 7871 URL http://www.fukuvi.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)八木 誠一郎  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役企画管理本部長 (氏名)柴田 寿裕 (TEL) (0776)38-8451  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	30,489	1.4	1,374	39.1	1,563	33.9	1,079	0.8
30年3月期第3四半期	30,081	2.8	987	△4.9	1,168	△3.0	1,070	34.4

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 600百万円(△65.4%) 30年3月期第3四半期 1,736百万円(59.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	52.32	—
30年3月期第3四半期	51.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	47,665	30,854	63.5
30年3月期	48,266	30,623	62.2

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 30,266百万円 30年3月期 30,040百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50
31年3月期	—	7.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	2.0	1,400	2.8	1,600	1.2	1,150	△12.6	55.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期3Q	20,688,425株	30年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	72,878株	30年3月期	72,828株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	20,615,575株	30年3月期3Q	20,615,597株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復が続き、設備投資も増加基調で推移しました。また、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費も緩やかに持ち直していることから、総じて景気は回復基調が維持されています。なお、通商問題や海外情勢の不透明感、金融資本市場の変動等には引き続き留意が必要な状況です。

住宅業界におきましては、平成30年度4月～12月の新設住宅着工は、貸家の着工減少が続いており、戸数737千戸（前年同期比0.5%減）、床面積58,940千㎡（同0.9%減）となりました。

このような環境の下、当社グループでは、第5次中期経営計画「Vision2019 CHALLENGE&CHANGE 目指せ100年企業！」（2017年度～2019年度）の2年目として、下記の3つの基本方針に則り具体的施策を実践しています。

## ・成長分野への積極展開

非住宅分野やリフォーム分野、車両や精密事業、海外事業など成長分野への経営資源の投入を図り、積極的な営業活動を展開しています。当期は、住宅のZEH化に対応したフェノバボード事業を積水化学から譲受、また精密事業部の低反射樹脂パネル増産に伴う新工場建設、フクビベトナム新工場建設などを進めています。

## ・生産性向上による利益の創造

業務の標準化・平準化やデジタルの活用により作業の合理化を進め、また樹脂押出工場の再編による生産基盤の安定化や、生産効率の改善に注力しています。

## ・挑戦と変革を実現する経営基盤の確立

総戦力化を図るため人材育成制度や評価制度などを刷新し、社員自身が成長を実感できるような仕組みづくりに努めており、今期からは各種研修や新評価制度の運用もスタートしています。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は30,489百万円と前年同期に比べ1.4%の増収となりました。

一方、利益面につきましては、工場再編等の生産体制の効率化を推し進めた効果が寄与し、収益力が向上したことにより、営業利益1,374百万円（前年同期比39.1%増）、経常利益1,563百万円（同33.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,079百万円（同0.8%増）となりました。

事業別の売上状況は、以下のとおりであります。

（金額単位：百万円）

	分類	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
建築資材	外装建材	4,295	14.3	4,247	13.9	△48	△1.1
	内装建材	8,623	28.7	8,554	28.1	△69	△0.8
	床関連材	5,750	19.1	6,141	20.1	391	6.8
	システム建材	3,015	10.0	2,797	9.2	△219	△7.2
	計	21,683	72.1	21,739	71.3	56	0.3
産業資材		8,398	27.9	8,750	28.7	352	4.2
合計		30,081	100.0	30,489	100.0	408	1.4

## 〔建築資材事業〕

主力の建築資材事業の売上は、21,739百万円（前年同期比0.3%増）となり、売上高全体の71.3%を占めました。重点分野として、新築戸建分野とリフォーム、非住宅分野に注力いたしました。

うち外装建材は、4,247百万円（同1.1%減）でした。換気部材の売上が減少しましたが、樹脂製瓦葺・外壁通気工法用防虫部材は順調に推移しました。

内装建材は、8,554百万円(同0.8%減)でした。大手ビルダー向けの養生材の販売が伸び悩みましたが、浴室改修製品の販売拡大に注力した結果、ホテルなど宿泊施設向けの浴室用パネルは需要も旺盛で、順調に推移しました。

床関連材は、6,141百万円(同6.8%増)でした。非住宅分野の販売を積極的に推し進めたことにより、事務所施設向けの乾式遮音二重床システム部材やフリーアクセスフロアが順調に受注を確保し、売上が伸長しました。

システム建材は、2,797百万円(同7.2%減)でした。技術提案型営業が奏功し、請負工事付きの木粉入り樹脂建材の受注が順調に推移しました。しかしながら、空気循環式断熱システム部材などの販売が低調に推移し、全体の売上は減少しました。

#### [産業資材事業]

産業資材事業の売上は、8,750百万円(同4.2%増)となり、売上高全体の28.7%を占めました。

窓枠製品や住宅設備製品の販売拡大に取り組んだ結果、売上が増加しました。精密分野では、エンジニアリングセールスの強化により、車載を中心とした低反射樹脂パネルの受注を確保しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ601百万円(前期末比1.2%)減少し、47,665百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、商品及び製品が325百万円増加、また電子記録債権が499百万円増加した一方で、現金及び預金が901百万円減少、また受取手形及び売掛金が174百万円減少したことなどにより、85百万円(同0.3%)の減少となりました。固定資産では、有形固定資産が46百万円増加、また投資その他の資産が546百万円減少するなど、516百万円(同3.4%)の減少となりました。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ832百万円(前期末比4.7%)減少し、16,811百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、未払費用が95百万円増加した一方で、未払法人税等が318百万円減少、また賞与引当金が250百万円減少するなど、783百万円(同4.9%)の減少となりました。固定負債では、リース債務が48百万円増加した一方で、繰延税金負債が111百万円減少するなど、49百万円(同3.1%)の減少となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ231百万円(前期末比0.8%)増加し、30,854百万円となりました。主な増減要因としましては、その他有価証券評価差額金が482百万円減少、また退職給付に係る調整累計額が23百万円減少しました。株主資本合計は、利益剰余金が718百万円増加したことにより、28,794百万円となりました。この結果、自己資本は30,266百万円となり、自己資本比率は63.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績は当初予想に比べて好調に推移いたしましたが、今後の経営環境につきましましては、米中貿易摩擦の影響、物流費の高騰、原料価格の動向、人手不足に伴う建築工事の遅延等を見極める必要があり、通期連結業績予想につきましましては、現時点では修正を行わず据え置いております。

ただし、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、業績見通しを合理的に予測することが可能となった段階で、予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,439	8,538
受取手形及び売掛金	15,597	15,423
電子記録債権	2,509	3,008
有価証券	20	60
商品及び製品	2,680	3,005
仕掛品	646	797
原材料及び貯蔵品	1,070	1,072
未収入金	1,168	1,055
その他	73	153
貸倒引当金	△4	△0
流動資産合計	33,197	33,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,365	3,254
機械装置及び運搬具（純額）	1,863	1,743
工具、器具及び備品（純額）	239	251
土地	1,920	1,920
リース資産（純額）	445	510
建設仮勘定	151	351
有形固定資産合計	7,983	8,029
無形固定資産		
その他	207	191
投資その他の資産		
投資有価証券	3,971	3,279
長期前払費用	161	223
退職給付に係る資産	2,466	2,467
繰延税金資産	37	30
その他	243	334
投資その他の資産合計	6,879	6,333
固定資産合計	15,069	14,553
資産合計	48,266	47,665

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,456	12,382
短期借入金	270	327
未払金	167	161
未払法人税等	424	106
未払費用	1,131	1,226
賞与引当金	532	282
その他	1,090	802
流動負債合計	16,068	15,285
固定負債		
リース債務	420	468
繰延税金負債	806	696
役員退職慰労引当金	302	316
退職給付に係る負債	47	46
固定負債合計	1,575	1,526
負債合計	17,643	16,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,511	1,511
利益剰余金	24,407	25,125
自己株式	△36	△36
株主資本合計	28,076	28,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	937
為替換算調整勘定	50	65
退職給付に係る調整累計額	494	470
その他の包括利益累計額合計	1,963	1,472
非支配株主持分	583	587
純資産合計	30,623	30,854
負債純資産合計	48,266	47,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	30,081	30,489
売上原価	22,276	22,034
売上総利益	7,805	8,455
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,893	1,996
広告宣伝費	180	187
役員報酬	161	157
従業員給料	1,536	1,598
賞与引当金繰入額	407	495
減価償却費	275	264
賃借料	456	497
その他	1,909	1,887
販売費及び一般管理費合計	6,818	7,082
営業利益	987	1,374
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	94	104
その他	139	154
営業外収益合計	234	259
営業外費用		
支払利息	3	5
為替差損	2	7
その他	48	57
営業外費用合計	53	69
経常利益	1,168	1,563
特別利益		
固定資産売却益	478	-
投資有価証券売却益	0	1
保険差益	-	8
特別利益合計	478	9
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	7	6
投資有価証券評価損	30	0
その他	0	8
特別損失合計	37	14
税金等調整前四半期純利益	1,609	1,558
法人税、住民税及び事業税	347	364
法人税等調整額	165	106
法人税等合計	512	470
四半期純利益	1,097	1,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070	1,079



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,097	1,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	△482
為替換算調整勘定	△22	18
退職給付に係る調整額	26	△23
その他の包括利益合計	638	△488
四半期包括利益	1,736	600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,715	588
非支配株主に係る四半期包括利益	21	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。